

Opinion オピニオン



海外から見ると、日本特有のビジネス上の魅力は、東京に集中した日本の情報や本社機能よりも、むしろ中部地方が世界に誇る製造業であろう。とりわけ、自動車産業を中心に、幅広い裾野を有する高度な産業集積は、日本の国際競争力の源泉である。最後に残された砦が弱体化すれば、日本の屋台骨が崩れ去る懸念もある。

電機産業をはじめ多くの産業が後退したのは、アジア企業を中心に営業秘密が流出し、国際競争力が減退

営業秘密保護とAIの活用

不得意分野を

AIで補完

したためと認識されている。有能な技術者が、人事上の冷遇や退職を契機に、海外企業に引き抜かれて、基幹技術を伝達、場合によっては漏えいした。また、特許件数を指標に技術部門



名古屋学院大学法学部教授

菱沼 剛

ひしぬま・たけし 知的財産法、国際私法。ハーバード大学・ニューヨーク大学修士課程修了。博士(法学)。1966年生まれ。

されてきた。経済産業省を中心に事例集の作成や不正競争防止法の改正も進められ、営業秘密の漏えいに対する刑事罰の強化も進んだ。

ただ、国際的な営業秘密保護に日本法だけで対応するには限界がある。さらに、営業秘密を金庫に入れるかのように保護するだけでは、世界の技術革新を取り込んだり、市場の新しい需要に対応できず、ガラパゴス化する恐れもある。信用できる有意義な相手を探して互恵関係を構築すると同

などが社内評価されたため、本来は秘密にすべき技術も競って特許出願され、一般公開された出願内容が海外企業の技術向上につながった。さらに、海外進出企業が、現地従業員や来日研修生に基幹技術を伝授し、その後転職などを通じて現地他社に技術移転が多くなった。営業秘密の保護について、無防備な日本企業が多かつたことは間違いない。

こうした教訓から、担当者個人の対応策や責任感に頼るよりも、制度的な保護策が必要だとの認識が広まった。そして、技術的保護、社内管理体制のみならず、法制度からも営業秘密を保護する方策が強化

時に、相手の意図を防ぐ仕組み、あるいは馴染みの薄い相手からも防御を固めつつ基幹技術や有用な情報を得るスキルがカギとなる。機密情報の入手を巡る厳しい国際的な攻防は、外交や諜報の世界において最も熾烈に行われている。巧みな交渉や駆け引き、場合によっては某国大統領が得意とするハッタリも必要であろう。ただ、残念ながら日本があまり得意とする分野でない。とりわけ、多様な文化的背景を持つ外国人を相手とすることは、極端な場合には一見愛想のよい人に騙されるなど、多くの日本人にとって不得手な場合がある。

この点、AIの活用が助け舟になる可能性がある。表情、音声、体温の微妙な変化などから、人の感情や深層心理を読み取る技術開発が進んでいる国もあるという。AIの技術開発に乗り遅れるようなことになれば、中国人や米国人の正確な本心は巧妙に守られつつ、日本人の心の中は隅々まで解明され相手に容易に見透かされるといったことも起こり得る。

世界中の多様な文化や身体的特徴を背景とした、ジェスチャーや身体反応などの膨大なデータを集めて丹念に分析することは、日本人にとって本来得意なはずである。わが国も危機意識をもって、AI技術開発に乗り遅れないようにする。そして開発した基幹技術は漏えいを防ぐ必要がある。